

令和 6 年度

施策及び事業案の概要

土木建築局

目 次

I	令和6年度当初予算案の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	14
II-1	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	
	【取組方針】防災・減災対策の充実・強化	
1	災害に強い道路ネットワークの充実	15
2	総合的な河川防災対策の推進	16
3	地震・高潮対策の推進	17
4	土砂災害防止対策の推進	18
5	建築物・住宅の耐震化の促進	19
	【取組方針】安全で快適な交通環境づくりの推進	
6	放置艇対策の推進	20
7	交通安全施設等整備の推進	21
II-2	交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	
	【取組方針】経済・物流を支える基盤の強化	
8	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	22
9	広島高速道路及び関連道路の整備推進	24
10	広島空港へのアクセス強化	26
	【取組方針】集客・交流機能の強化とブランド力向上	
11	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	27
12	拠地区振興推進費	28
13	広島空港の拠点性強化【一部新規】	29
14	みなとの賑わいづくりの促進	30
II-3	魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	【取組方針】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
15	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	31
16	安全で魅力的なまちづくりの推進	32
17	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	33
18	ゆとりと潤いのある都市空間の創出【一部新規】	34
19	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	35
20	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	36
	【取組方針】環境保全と循環型社会の構築	
21	カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進	37
22	汚水処理対策の推進	38

Ⅱ－４	社会資本の適切な維持管理の推進	
23	効果的・効率的な維持管理の推進	39
24	計画的な県土保全対策の推進	40
Ⅱ－５	デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進	
25	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	41
Ⅱ－６	計画的に推進するための取組	
	社会資本を支える担い手の確保・育成	
26	建設技術者等の確保	42
	多様な主体との連携	
27	ひろしまアダプト活動の推進	43
(参考)		
	事業別一般会計歳出予算案内訳表	44

I 令和6年度当初予算案の概要

1 予算編成のポイント

- (1) 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。
- (2) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

[施策Ⅰ] 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

[施策Ⅱ] 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[施策Ⅲ] 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

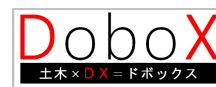
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

[共通施策] 社会資本の適切な維持管理の推進

- 修繕方針に基づく計画的なインフラ老朽化対策の推進

[効果を高めるための施策] 広島デジフラ構想の推進

デジタル技術を最大限活用したインフラマネジメントの推進



- インフラマネジメント基盤「D o b o X」の運用・機能拡張
- 官民連携によるサービスの充実
- BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工などi-Constructionの活用拡大 等

※ D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX＝ドボックス

※ 令和6年度当初予算案、令和5年度2月補正予算案、令和5年度12月補正予算を一体的に編成

2 予算案規模

(1) 一般会計 **987億円** (前年度当初予算比 0.89倍)

※(補正込み: **1,174億円** (前年度予算比 0.87倍))

平成30年7月豪雨災害等の災害関連工事の減などによる。

(2) 特別会計 **203億円** (前年度当初予算比 0.66倍)

港湾特別整備事業費における公債費の減などによる。

※端数切捨て

令和5年度12月補正予算及び2月補正予算案には、国補正対応分を計上(以下同様)

〔一般会計〕

(単位: 百万円、%)

区分	R5年度 当初 予算 A	R4年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R6年度 当初 予算案 D	R5年度 12月 補正 予算 E	R5年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
公共事業費	100,187	23,097	123,283	87,006	13,136	5,541	105,683	87	86
補助公共事業費	45,388	18,768	64,156	41,531	13,136	518	55,184	92	86
直轄事業負担金	11,378	4,329	15,706	10,964	0	5,023	15,988	96	102
単独建設事業費	13,783	0	13,783	13,620	0	0	13,620	99	99
維持修繕費	16,696	0	16,696	16,826	0	0	16,826	101	101
災害復旧事業費	12,943	0	12,943	4,065	0	0	4,065	31	31
その他事業費等	11,231	0	11,231	11,791	0	0	11,791	105	105
合計	111,417	23,097	134,514	98,797	13,136	5,541	117,473	89	87

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

注2) R5年度2月補正予算案には、R5年度12月補正予算の内示整理を含む。

注3) R5年度当初予算の補助公共事業費は、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含まない。

〔特別会計〕

(単位: 百万円、%)

区分	R5年度 当初 予算 A	R4年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R6年度 当初 予算案 D	R5年度 12月 補正 予算 E	R5年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
港湾特別整備事業費	25,538	0	25,538	13,303	0	0	13,303	52	52
県営住宅事業費	5,063	0	5,063	7,012	0	0	7,012	138	138
合計	30,601	0	30,601	20,315	0	0	20,315	66	66

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

3 公共事業予算案規模（特別会計を含む）

令和6年度当初予算案

908億円

令和5年度補正予算（国補正対応分）を含め

1,095億円

※端数切捨て

〔総合計〕

(単位：百万円、%)

区分	R5年度 当初 予算	R4年度 補正 予算	合計	R6年度 当初 予算案	R5年度 12月 補正 予算	R5年度 2月 補正 予算案	合計	当初 予算比	当初+ 補正 予算比
	A	B	C=A+B	D	E	F	G= D+E+F	H=D/A	I=G/C
補助公共事業費	47,115	18,768	65,883	45,174	13,136	518	58,827	96	89
直轄事業負担金	11,378	4,329	15,706	10,964	0	5,023	15,988	96	102
単独公共事業費	30,676	0	30,676	30,648	0	0	30,648	100	100
小計	89,168	23,097	112,265	86,786	13,136	5,541	105,463	97	94
災害復旧事業費	12,943	0	12,943	4,065	0	0	4,065	31	31
合計	102,111	23,097	125,208	90,851	13,136	5,541	109,528	89	87

〔通常分、復旧・復興分の内訳〕

通常分	補助公共事業費	43,357	11,004	54,362	43,739	10,990	518	55,247	101	102
	直轄事業負担金	9,744	4,149	13,892	9,728	0	4,831	14,558	100	105
	単独公共事業費	30,641	0	30,641	30,648	0	0	30,648	100	100
	合計	83,742	15,153	98,895	84,115	10,990	5,349	100,453	100	102
復旧・復興分	補助公共事業費	3,408	7,764	11,172	1,435	2,145	0	3,580	42	32
	直轄事業負担金	1,634	180	1,814	1,237	0	193	1,429	76	79
	単独公共事業費	35	0	35	0	0	0	0	皆減	皆減
	合計	5,077	7,944	13,021	2,671	2,145	192	5,009	53	38

注1) 特別会計計上分を含む。

注2) 復旧・復興分は、R3年7月・8月豪雨等に係る災害関係事業（河川等災害関連事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業等）

注3) R5年度2月補正予算案には、R5年度12月補正予算の内示整理を含む。

注4) R5年度当初予算の補助公共事業費は、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分（1,118百万円）を含まない。

注5) R5年度当初予算の通常分の補助公共事業には、サミット対応の予算（349百万円）を含まない。

注6) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

〔事業別予算案総括表〕

(単位：百万円、%)

区 分		R5年度 当初 予算	R4年度 補正 予算	合計	R6年度 当初 予算案	R5年度 12月 補正 予算	R5年度 2月 補正 予算案	合計	当初 予算比	当初+ 補正 予算比	
		A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	H=D/A	I=G/C	
通常分	一般会計	道路	42,900	6,147	49,047	41,996	4,305	1,688	47,989	98	98
		河川	9,772	2,319	12,092	9,602	2,300	1,007	12,909	98	107
		砂防	9,301	3,341	12,642	9,466	3,161	338	12,964	102	103
		海岸	1,735	385	2,119	1,517	221	225	1,962	87	93
		港湾	9,102	1,840	10,942	8,207	682	2,116	11,004	90	101
		漁港	1,484	303	1,787	1,447	197	△3	1,641	97	92
		街路・都市計画	5,151	755	5,907	5,155	125	△21	5,259	100	89
		公園	467	63	530	530	0	0	530	113	100
		空港	382	0	382	813	0	0	813	213	213
		総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100	100
		住宅	991	0	991	1,005	0	0	1,005	101	101
	小 計	81,817	15,153	96,970	80,270	10,990	5,349	96,608	98	100	
	特別会計	住宅	1,925	0	1,925	3,845	0	0	3,845	200	200
		小 計	1,925	0	1,925	3,845	0	0	3,845	200	200
合 計		83,742	15,153	98,895	84,115	10,990	5,349	100,453	100	102	
復旧・復興分	一般会計	河川	1,663	1,674	3,336	1,418	473	0	1,890	85	57
		砂防	3,415	6,270	9,685	1,254	1,673	192	3,119	37	32
		小 計	5,077	7,944	13,021	2,671	2,145	192	5,009	53	38
	合 計	5,077	7,944	13,021	2,671	2,145	192	5,009	53	38	

注1) R5年度2月補正予算案には、R5年度12月補正予算の内示整理を含む。

注2) R5年度当初予算の補助公共事業費は、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含まない。

注3) R5年度当初予算の通常分の補助公共事業には、サミット対応の予算(349百万円)を含まない。

注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

〔「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」活用状況〕

(単位：百万円、%)

区 分		R2年度 補正予算	R3年度 補正予算	R4年度 補正予算	R5年度 12月補正予算	R5年度2月 補正予算案	合計	R4年度 予算比
		【参考】	【参考】	A	B	C	D=B+C	E=D/A
一般会計	道路	8,936	4,156	4,054	3,573	425	3,998	99
	河川	4,792	3,623	3,317	2,405	996	3,400	103
	砂防	5,920	14,353	9,611	4,736	530	5,266	55
	海岸	477	883	385	21	372	393	102
	港湾	1,890	44	1,209	625	1,096	1,721	142
	漁港	176	159	303	197	△3	195	64
	街路・都市計画	2,101	0	0	0	0	0	—
	公園	100	174	63	0	0	0	皆減
	小 計	24,392	23,390	18,942	11,557	3,416	14,973	79
特別会計	住宅	0	64	0	0	0	0	—
	小 計	0	64	0	0	0	0	—
合 計		24,392	23,454	18,942	11,557	3,416	14,973	79
うち通常分		16,896	11,721	11,911	9,877	3,223	13,100	110

注1) 本表は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金の再掲となっている。

注2) R5年度2月補正予算案には、R5年度12月補正予算の内示整理を含む。

注3) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

4 社会資本未来プランに基づく事業実施（公共事業）

（１） 施策別の状況

（単位：百万円、％）

施策		予算案 R5年度 12月補正予算・ 2月補正予算案 を含む	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		36,457	49
取組方針	① 防災・減災対策の充実・強化	33,443	45
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	3,014	4
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		19,274	26
取組方針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,947	21
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,327	4
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		12,536	17
取組方針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	11,560	15
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	975	1
小計（施策Ⅰ～Ⅲ）		68,266	91
その他（インフラ老朽化対策、除雪等）		6,549	9
合計		74,815	100

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している。

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している。

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、復旧・復興分を含む。

注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 取組方針別の主な事業箇所

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり

～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

(単位：百万円)

道路	(国)184号(尾道拡幅)	101	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	604	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	882	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)津之郷山守線(福山西環状線)	1,233	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	321	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	155	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(浅原)	247	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)314号(熊野)	105	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	1,050	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(作木)	82	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための道路冠水対策
河川	京橋川・猿猴川	336	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	395	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	福川	76	洪水被害防止のための排水機場の整備

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

河川	中畑川	441	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	三津大川	473	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	本川	525	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	893	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	1,280	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	常清滝川	105	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	引野町地区	98	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	2,444	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸廿日市南・江波地区	136	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	31	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	433	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾	尾道糸崎港松浜地区	312	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	209	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	84	巨大地震に対する漁港施設の安全性を確保するための耐震強化棧橋の整備
漁港	横田漁港海岸	242	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
※県事業については事業費ベース、[直轄] 事業については負担金ベースで記載

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり
 ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～
 取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

(単位：百万円)

道路	(国)182号(油木～安田)	31	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	84	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	79	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	166	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	109	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)吉田豊栄線(戸島)	92	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	63	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	156	放置艇対策のための係留施設の整備
港湾	須波港須波地区	63	船舶の安全航行のための港湾施設の整備
港湾	大西港大西地区	52	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
 ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～
 取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

(単位：百万円)

道路	(国)486号(新市府中拡幅)	542	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野ハ ^ス パス)	210	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,902	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	157	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	522	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,154	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,281	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	1,125	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港江波地区	104	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	240	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	1,628	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	739	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	200	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
 ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

(単位：百万円)

道路	(国)183号(三次拡幅)	331	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原ハ ^ス パス)	198	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	41	第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(主)鞆松永線(鞆)	1,387	鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
道路	(一)宇賀安田線(安田)	26	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	63	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
道路	(一)廿日市環状線(上平良～佐方)	261	開発中の大規模観光交流施設へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	250	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	忠海港忠海地区	16	大久野島の玄関口の利便性及び安全性確保のための臨港道路の整備
空港 [直轄]	広島空港	741	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
 ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～
 取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

(単位：百万円)

道路	(国)375号(御菌宇バ ^ハ パス)	451	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	31	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	519	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	514	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	208	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町二丁目)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)上野公園線(東本町)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	2,111	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城ハ ^ハ パス)	105	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	199	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平ハ ^ハ パス)	493	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)大崎上島循環線(木江)	26	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)千代田八千代線(畑)	388	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	広島港坂地区	156	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

港湾	福山港原北地区	312	地域の賑わいつくりを支える港湾施設の整備
港湾	生口港洲江地区	63	地域の賑わいつくりを支える港湾施設の整備
漁港	走漁港本浦地区	84	漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
住宅	県営熊野住宅（南ブロック）	1,109	誰にでも安心した暮らしの確保
住宅	県営引野住宅（Aブロック）	689	誰にでも安心した暮らしの確保
住宅	県営鯉港住宅	100	誰にでも安心した暮らしの確保

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～
取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

(単位：百万円)

港湾	広島港出島地区	500	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	200	建設副産物の有効活用
港湾	広島港、尾道糸崎港及び福山港	32	広島港、尾道糸崎港及び福山港のカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(3) 供用(完了)予定の主な事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(主) 吉田豊栄線(向原吉田道路)(安芸高田市)	道路改良	13,920	450
道路	(主) 大崎上島循環線(木江)(大崎上島町)	道路改良	3,100	26
道路	(一) 乙瀬小方線(御園)(大竹市)	交通安全	495	63
道路	(一) 川尻安浦線(安浦中央)(呉市)	交通安全	430	158
街路	(都) 焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)(呉市)	道路改良	1,414	155
街路	(都) 高小路線(西本町)(庄原市)	道路改良	590	6
砂防	大井東下谷川(竹原市)	堰堤工	227	15
砂防	毘沙門台一丁目28地区(広島市)	法面对策工	403	42

(4) 主な新規事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
砂防	水落川(尾道市)	堰堤工	310	21
砂防	湖翠園団地地区(熊野町)	法面对策工	319	11
海岸	広島港海岸元宇品地区	護岸改良	210	31

注1) 全体事業費については、現時点での見込みである。

※金額は、令和6年度当初予算案+令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和6年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
【取組方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	1	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	2	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	3	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	4	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	5	建築物・住宅の耐震化の促進	建築課
【取組方針】 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	6	放置艇対策の推進	道路河川管理課 港湾振興課
	7	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
Ⅱ-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
【取組方針】 経済・物流を支える基盤の強化			
	8	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	9	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	10	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【取組方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	11	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	12	鞆地区振興推進費	道路整備課 港湾漁港整備課 都市圏魅力づくり推進課（地域政策局）
	13	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港振興課
	14	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
Ⅱ-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
【取組方針】 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
	15	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	16	安全で魅力的なまちづくりの推進	都市計画課 住宅課
	17	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	都市環境整備課
	18	ゆとりと潤いのある都市空間の創出【一部新規】	都市環境整備課
	19	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	住宅課
	20	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	住宅課
【取組方針】 環境保全と循環型社会の構築			
	21	カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進	港湾漁港整備課
	22	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進			
	23	効果的・効率的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	24	計画的な県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進			
	25	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	建設DX担当
Ⅱ-6 計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	26	建設技術者等の確保	建設産業課
多様な主体との連携			
	27	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化
防災・減災対策の充実・強化

課名：道路整備課 都市環境整備課
担当者：下隠俊作 後藤裕司
電話：3896 4124

1 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化を図る。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震性能の向上、補強対策を計画的に推進する。



法面对策の実施状況
(山県郡安芸太田町)

(3) 法面对策

「今後の法面对策のあり方検討会」においてとりまとめられた法面整備方針に基づき、対策が必要と判断された箇所について、落石等による災害から道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施するとともに、落石等の恐れのある箇所の現地調査（安定度調査）を実施する。

3 令和6年度の予算額（令和5年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容及び主な事業箇所	予算額	
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	道路改良	(国) 184号(尾道市栗原町～新浜)	100,500
		(主) 呉平谷線(呉市上二河～此原)	604,000
		(一) 弁財天加計線(安芸太田町土居)	882,000
		(一) 津之郷山守線(福山西環状線)	1,233,000
		(国) 375号(作木)(冠水対策)	82,000
		(都) 焼山押込線(呉市焼山北～焼山泉ヶ丘)	155,000
	橋梁耐震補強	(国) 186号(翠橋)	278,000
		(国) 487号(早瀬大橋)	1,050,000
		(国) 182号(高屋川橋)	105,000
	法面对策	(国) 186号(浅原)	247,000
		(国) 433号(加計)	228,900
		(国) 432号(中河内)	139,000
		(国) 182号(新免～油木)	105,000
		(国) 314号(熊野)	105,000
		安定度調査(県内一円)	200,500

2 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

令和3年7月・8月豪雨等による災害の発生など、気候変動による豪雨等が激甚化・頻発化している中、河川の氾濫による深刻な被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化を図る。さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を強力に推進し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。

2 事業の概要

(1) 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

「令和3年豪雨改良復旧プロジェクト」などの再度災害防止を最優先とし、人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化を図り効果的に河川整備を行うとともに、流域治水における事前防災対策を一層推進する。

(2) 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

堤防・護岸やダムなど河川管理施設の計画的な維持・修繕等を行うとともに、河川の流下能力を適切に維持するため堆積土・樹木の除去を行うなど、既存施設の機能を適切に発揮させる。

(3) 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

きめ細かな水害リスク情報の提供や、居住地における水害リスクを正しく理解してもらう取組など、住民の主体的な避難行動につながるソフト対策の充実・強化を図る。



再度災害防止対策（東広島市：三津大川）



地震・高潮対策（広島市南区：猿猴川）



河川監視カメラ（三次市：馬洗川）

3 令和6年度の予算額（令和5年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容	事業箇所	予算額
国直轄事業	太田川、芦田川などの改修等		2, 217, 735
補助公共事業	被災河川の改良復旧	三津大川 1箇所	472, 500
	被災河川の改良復旧	本川、多治比川 2箇所	5, 024, 700
	河川改修	内神川、手城川など 27箇所	
	排水機場の設備更新等	手城川排水機場など 11箇所	73, 500
	地震・高潮対策	京橋川・猿猴川など 4箇所	
	ダムの設備更新等	魚切ダムなど 5箇所	617, 175
単独建設事業	局所的な河川の拡幅等	馬洗川など 74箇所	2, 066, 000
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木等の除去		1, 825, 000
	老朽護岸の修繕等		2, 103, 120
合 計			14, 798, 730

3 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等の被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために計画的に堤防、護岸の整備、耐震化を行う。

(国直轄事業：天満川など) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など4河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備する。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸、尾道糸崎港海岸、横田漁港海岸、柿ノ浦海岸など19海岸)



京橋川堤防



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和6年度の予算額 (令和5年度12月補正及び2月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川など	2,217,735 ※直轄河川事業の全体額を計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など4河川 (護岸等)	472,500	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	433,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など12海岸 (護岸、堤防等)	1,261,000
		漁港海岸	横田漁港海岸など4海岸 (護岸等)	414,750
		建設海岸	柿ノ浦海岸など3海岸 (護岸等)	168,000
合 計			4,966,985	

4 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨の被災地における再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めつつ、既存施設を適切に維持管理するとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。

2 事業の概要

(1) 土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）

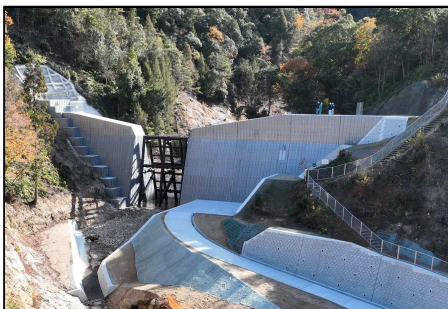
- ア 平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先に実施
- イ 防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの保全など事前防災を計画的に推進

(2) 適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）

- ア 将来にわたり土砂災害警戒区域等の指定効果が継続する取組を推進
- イ きめ細かな災害リスク情報の提供及び住民理解の促進に資する取組を推進
- ウ 土砂災害啓発・伝承プロジェクト等の効果的な啓発事業を推進

(3) 土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）

- ア 修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進



砂防激甚災害対策特別緊急事業
(坂町 天地川 I-1)



通常砂防事業
(三次市 西野下奥谷川)



急傾斜地崩壊対策事業
(府中市 広谷地区)

3 令和6年度の予算額（令和5年度12月及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）	国直轄事業 広島西部山系等における土砂災害対策	2,443,662
	県事業 被災地における再度災害防止対策等 防災拠点や住宅密集地等を保全する土砂災害対策	1,689,903
		10,485,185
適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等	204,750
	情報提供システムの充実等	91,770
土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）	砂防施設の修繕、改築等	1,168,035
合 計		16,083,305

5 建築物・住宅の耐震化の促進

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

※ 店舗やホテルの場合、3階（地階を含む。）以上、かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を行う民間建築物所有者への補助、民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち、広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で、道路閉塞を引き起こす高さがあるもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

(3) 住宅

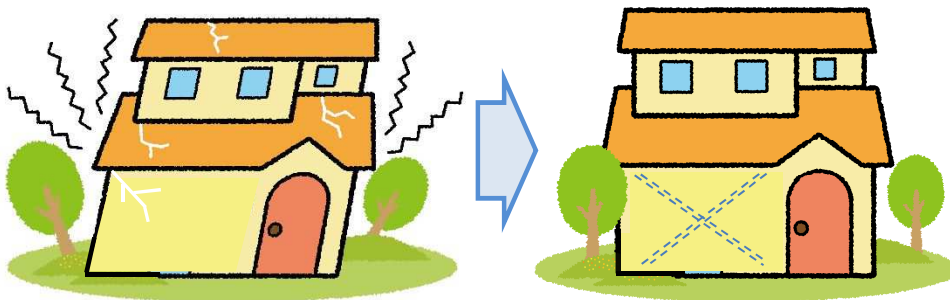
民間住宅所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 木造戸建住宅（ただし、昭和56年5月以前に着工されたものに限る。）

※対象予定市町名

広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市

大竹市、東広島市、廿日市市、海田町、熊野町、坂町、神石高原町（以上16市町）



耐震改修による補強のイメージ

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	11,554
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	224,311
	耐震診断を行う所有者への補助	4,541
住宅の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	100,000
合 計		340,406

6 放置艇対策の推進

1 ねらい

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

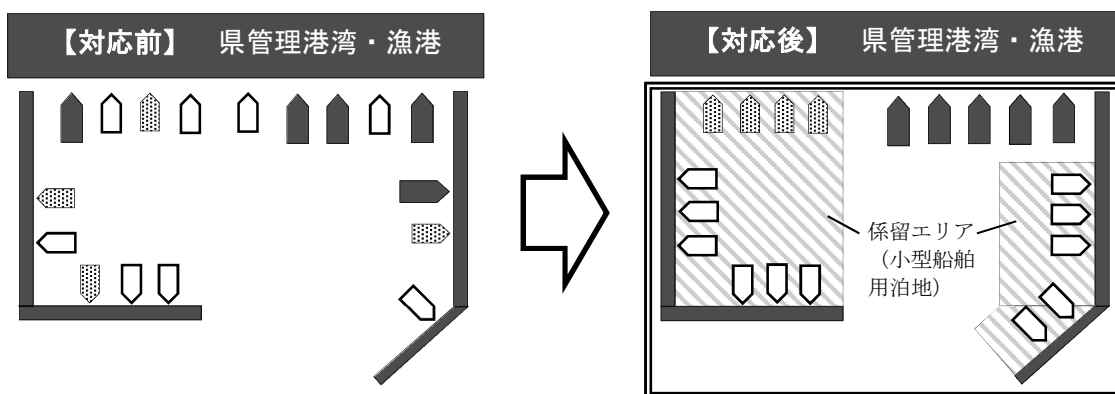
2 事業の概要

県管理水域に無許可で係留されている放置艇（R4年度調査結果 約6,300隻）について、正規の係留保管施設への誘導のほか、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可手続（小型船舶用泊地の指定）等*を行うとともに、新たな放置艇の発生防止にも取り組み、令和7年度末までの放置艇解消を目指す。

なお、令和5年度から、全てのプレジャーボート所有者に対して、保管場所を県へ届け出る義務を課している。

* 漁業活動や周辺環境に支障がなく、安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。

<小型船舶用泊地の指定による放置艇対策のイメージ>



■ 漁船 ▨ 遊漁船 □ プレジャーボート

二重線の区域内を禁止区域に指定し、斜線の区域内に係留を許可する。

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等	2,640
	② 強制的移動措置（行政代執行）	
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成	4,100
	② 現地説明会の実施	
合 計		6,740

7 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

学校に通う児童、高齢者や障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、通学路の安全確保、歩行空間のバリアフリー化、交通事故の対策など、安全で快適な道路空間の形成を推進する。

特に通学路については、令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け、教育委員会や警察等の関係機関と連携して実施した通学路合同点検の結果を踏まえて、地域の実情に対応した効果的な対策に取り組む。

2 事業の概要

道路空間の安全を確保するため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果を踏まえた対策箇所などにおいて、令和4年度に創設された個別補助制度を最大限に活用し、歩道の整備や防護柵・標識等の設置を推進する。

また、安全かつ円滑な交通環境の確保を目的とした区画線については、道路巡視時に取得した画像をAI解析することで区画線の剥離状況を定量的に把握するとともに、その他の新技術も活用しながら、効果的・効率的に更新を行う。

【整備事例】



3 令和6年度の予算額（令和5年度12月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 182号（神石高原町油木～安田）	31,400
	(国) 183号（庄原市西城町平子）	84,000
	(国) 317号（尾道市因島中庄）	31,500
	(国) 432号（東広島市河内町中河内）	78,700
	(国) 375号（三次市十日市南）	109,000
	(国) 486号（府中市父石～目崎）	165,900
	(主) 吉田豊栄線（安芸高田市向原町戸島）	92,400
	(主) 世羅甲田線（世羅郡世羅町青水～賀茂）	73,500
	(一) 乙瀬小方線（大竹市御園）	63,000

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化
経済・物流を支える基盤の強化

課名：道路企画課	道路整備課	港湾漁港整備課	都市環境整備課
担当者：南 博高	下隠俊作	高橋直樹	後藤裕司
電話：3890	3896	4002	4124

8 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

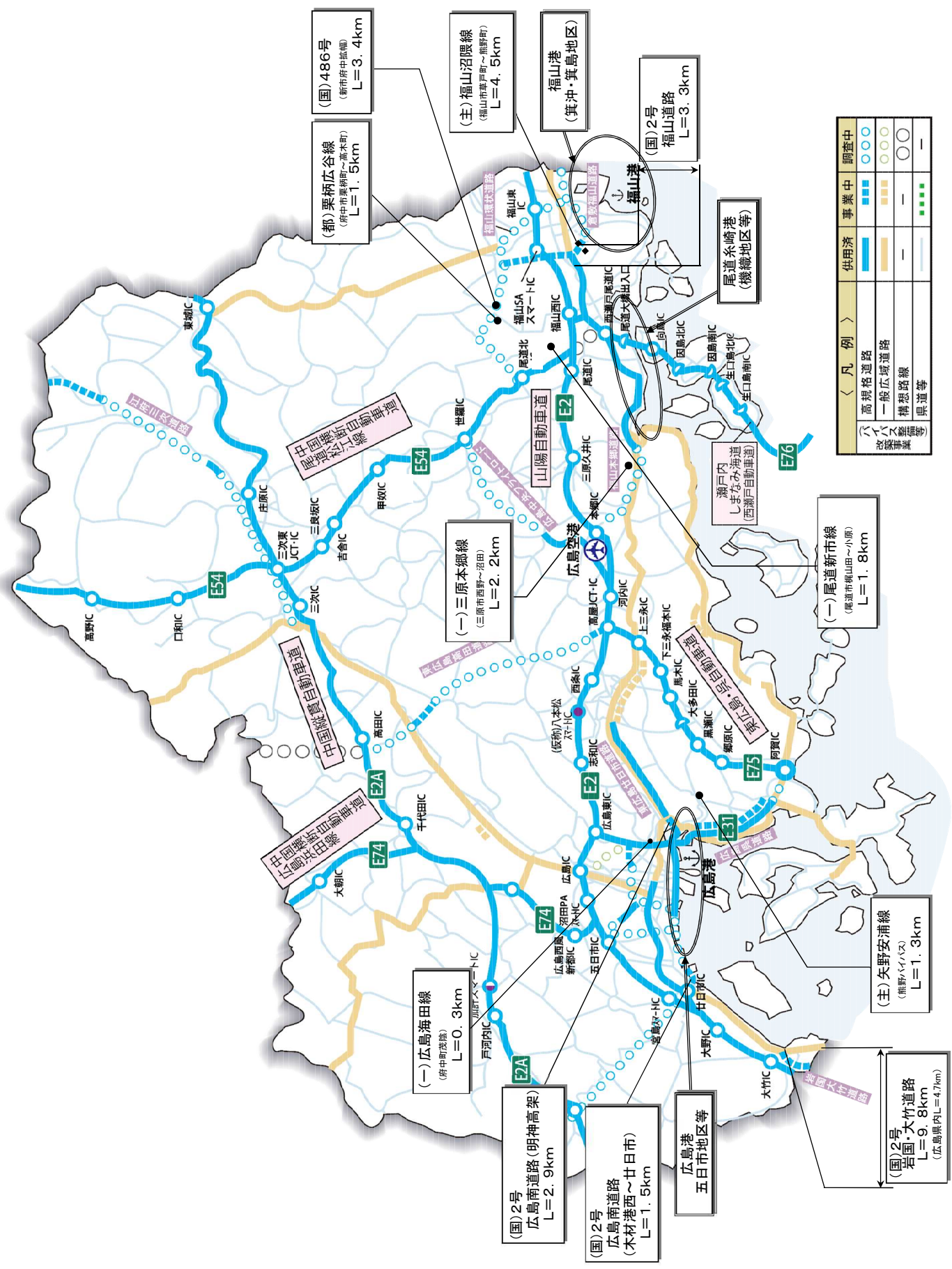
また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額

(令和5年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区分	主な事業箇所	予算額
生産性の向上 など企業活動 を支える物流 基盤の充実	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 (広島高速5号線(東部線))	645,000
	(一) 広島海田線(高速関連)	483,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	(国) 2号(福山道路、広島南道路(明神高架、 木材港西～廿日市)、岩国・大竹道路) [国直轄事業負担金]	3,365,000
	(国) 486号(新市府中拡幅)	541,800
	(主) 矢野安浦線(熊野バイパス)	210,000
	(主) 福山沼隈線(福山市草戸町～熊野町)	3,902,000
	(一) 三原本郷線(三原市西野～沼田)	262,000
	(一) 尾道新市線(尾道市梶山田～小原)	157,000
	(都) 栗柄広谷線(府中市栗柄町～高木町)	522,400
	国際物流拠点港湾における物流基盤の充実・強化	
	広島港(出島地区、五日市地区等) [国直轄事業負担金含む]	4,885,500
	福山港(箕沖・箕島地区)、 尾道糸崎港(機織地区) [国直轄事業負担金含む]	1,239,250



凡例		調査中
高規格道路	調査中	●●●●
一般広域道路	事業中	■■■■
バイパス	供用済	■■■■
改善事業		■■■■
精進路線		■■■■
原道等		■■■■

(国)486号
(新市所中砥備)
L=3.4km

(都)栗柄広谷線
(府中市栗柄町～高木町)
L=1.5km

(主)福山沼隈線
(福山市神戸町～鹿野町)
L=4.5km

福山港
(箕沖・箕島地区)

(国)2号
福山道路
L=3.3km

尾道糸崎港
(機械地区等)

(一)三原本郷線
(三原市西野～沼田)
L=2.2km

(一)尾道新市線
(尾道市鞆山田～小原)
L=1.8km

(一)広島海田線
(府中町高隈)
L=0.3km

(国)2号
広島南道路(明神高架)
L=2.9km

(国)2号
広島南道路
(木材港西～廿日市)
L=1.5km

広島港
五日市地区等

(主)矢野安浦線
(熊野バイパス)
L=1.3km

(国)2号
岩国・大竹道路
L=9.8km
(広島県内L=4.2km)

9 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和6年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h、暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和6年度事業費	2,580百万円
令和6年度事業内容	橋梁工等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h、4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
広島高速道路公社出資金・貸付金 広島高速5号線（東部線）	橋梁工等	645,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	483,000
合 計		1,128,000

広島高速道路



10 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額

(令和5年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線(東部線)の整備 (広島高速道路公社出資金・貸付金)	645,000
	(国)2号(明神高架、道照交差点、西条バイパス)の整備 [国直轄事業負担金]	1,684,000
	(主)矢野安浦線(熊野バイパス等) (一)矢野海田線(西明神町~寿町)	467,000
合 計		2,796,000



11 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化や近隣県と連携した広域的な周遊を促す道路整備により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングロードの受入環境整備等によりブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

- ① 高速道路 IC から観光地への道路整備
- ② 観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備



(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

ナショナルサイクルルートであるしまなみ海道サイクリングロードをはじめ、県内サイクリングロードの環境整備を進めることにより、サイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

3 令和6年度の予算額

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

(単位：千円)

区 分	主な事業箇所	主な観光資源	予 算 額
高速道路 IC から観光地への道路整備	(国) 432号(竹原バイパス)	竹原町並み保存地区	197,500
	(主) 吉舎油木線(三次市本郷)	ジミー・カーターシビックセンター	241,000
	(一) 宇賀安田線(世羅町安田)	せら夢公園	26,000
観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備	(国) 183号(三次拡幅)	湯本豪一記念日本妖怪博物館	331,000
	(国) 487号(中郷)	海上自衛隊第1術科学学校	40,500
	(主) 鞆松永線(福山市鞆町)	鞆地区	1,387,000
	(一) 比婆山公園線(庄原市上尺田～上)	比婆道後帝釈国定公園	63,000
(一) 廿日市環状線(上平良～佐方)	大規模観光交流施設(開発中)	261,000	

(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
サイクリングロードの環境整備	自転車通行帯整備、路面標示等	25,000

12 鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額

【土木建築局所管事業】（令和5年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
町中の交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の工事等の実施	931,000
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	334,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	313,400
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の工事等の実施	493,300
合 計		2,071,700

【地域政策局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
寄附募集のための情報発信等	鞆まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	15,416

13 広島空港の拠点性強化 一部新規

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額（令和5年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
航空ネットワークの再構築及び空港アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 ○ 航空会社等に対して、国際航空ネットワークの再構築に必要な経費の一部を支援 ○ グランドハンドリング事業者の体制整備に要する経費の一部を支援【新規】 ○ 空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担 ○ 空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の運営 ○ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 	278,252

【広島空港の航空ネットワーク及びアクセス路線（R6.1.12現在）】

路線		運航便数	12路線 269便／日	
国内線	札幌（新千歳）	2便／日	広島駅	80便／日
	仙台	3便／日	広島BC	52便／日
	東京（羽田）	16便／日	呉駅	18便／日
	成田	2便／日	福山駅	12便／日
	沖縄（那覇）	1便／日	竹原港	14便／日
	5路線	24便／日	尾道駅	8便／日 <small>（完全予約運行）</small>
国際線	ソウル	14便／週	西条駅	20便／日
	大連・北京	2便／週	白市駅	35便／日
	上海	3便／週	三原駅	8便／日
	台北	4便／週	忠海駅	10便／日 <small>（土日祝日のみ運行）</small>
	香港	運休	宮島口旅客ターミナル	8便／日 <small>（実証運行）</small>
	シンガポール	運休	アルパーク・ジ アウトレット広島	4便／日 <small>（実証運行）</small>
	バンコク	運休		
	7路線	23便／週		

14 みなとの賑わいづくりの促進

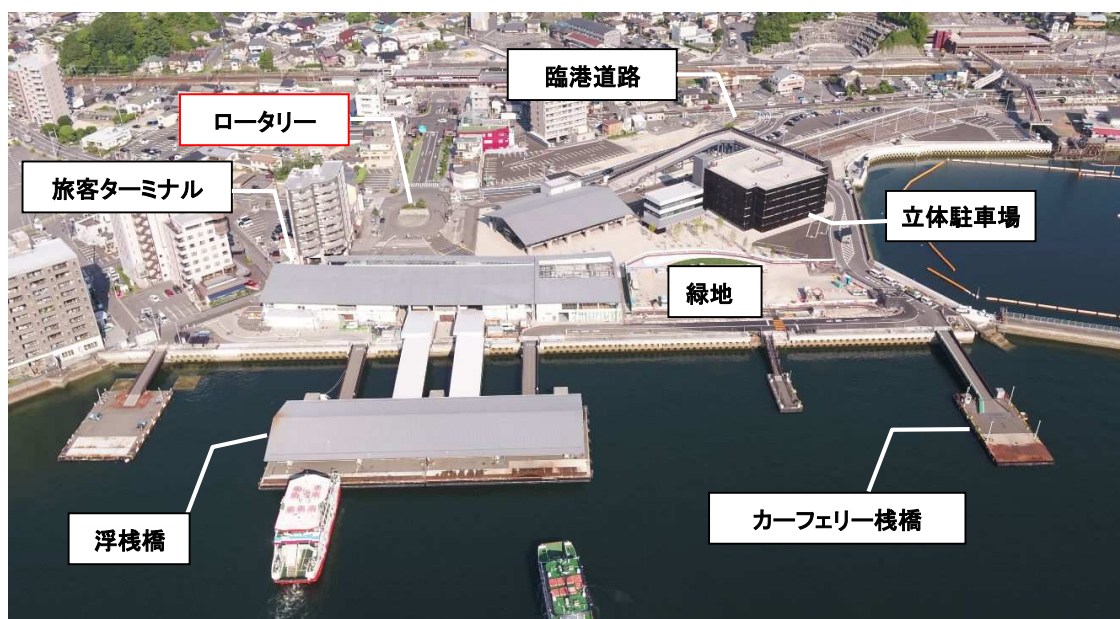
1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要

【厳島港宮島口地区】

世界遺産厳島神社の玄関口である宮島口地区において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、港湾施設の整備を進めており、浮棧橋及び旅客ターミナルを供用した。引き続き、ロータリー等の整備を推進する。



3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
厳島港（宮島口地区）	ロータリー等整備	250,000

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成
コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

課名：道路整備課 都市環境整備課
担当者：下隠俊作 後藤裕司
電話：3896 4124

15 コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額(令和5年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

(単位:千円)

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	(都) 上寺家下見線 (東広島市西条町西条東～寺家)	208,000
	(都) 忠海中央線 (竹原市忠海中町二丁目)	105,000
	(都) 宮浦西野線 (三原市宮浦～西野)	127,000
渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化	(国) 375号 (御菌宇バイパス)	451,000
	(国) 313号 (神辺バイパス4車線化)	152,500
	(主) 大竹湯来線 (大竹市玖波)	30,500
	(一) 坂小屋浦線 (坂町平成ヶ浜～森浜)	519,000
	(一) 加茂福山線 (福山市御幸町～横尾町)	514,000
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通基盤の確保	(国) 314号 (東城バイパス)	105,000
	(国) 375号 (三次市引宇根)	199,000
	(国) 433号 (豊平バイパス)	493,000
	(主) 大崎上島循環線 (大崎上島町木江)	26,000
	(主) 千代田八千代線 (北広島町畑)	388,000
	(都) 上野公園線 (庄原市東本町)	105,000

16 安全で魅力的なまちづくりの推進

1 ねらい

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額

地域特性を生かした居住環境の創出や災害リスクの高い土地の都市的土地利用の抑制などを進めていくとともに、民間企業やまちづくり組織等と一体となって地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進に取り組む。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
行政・住民協働型のまちづくり	○広島型ランドバンク事業の実施 ・事業マニュアル策定に向け、これまで取り組んできた三原市本町地区及び府中市府中・出口地区の事業スキームの有効性を検証するとともに、新たなモデル地区における事業候補地調査を実施	7, 500
中古住宅の流通促進	○官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」の推進 ・民間企業やまちづくり組織等と一体となって、都市部でのライフスタイルやリノベーションの魅力を発信し、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大を推進 ○DoboX を活用した不動産関連情報のデータ取得環境の整備 ・国などの関係機関と連携しながら DoboX で取得できる不動産関連情報の更なる充実を図り、不動産取引の業務効率化等を推進	23, 194
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・令和5年度に取りまとめた都市計画変更素案について、住民の意見を反映させる公聴会の開催や都市計画審議会への諮問等を行い、令和6年度末に都市計画変更告示を行う。	9, 000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・3つのモデル地区（広島大学周辺エリア、府中駅西側エリア等、廿日市市役所周辺エリア）における将来ビジョンの実現に向けた市町の取組を支援	8, 975
合 計		48, 669

《DIG:R HIROSHIMA の概要》



17 交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進

1 ねらい

広島都市圏東部地域において、広島市と共同で実施する鉄道の高架化と併せて、関連する都市計画道路の整備や土地区画整理事業を促進することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

2 事業の概要

連続立体交差事業	高架化延長 (約5.1km)	J R 山陽本線	約3.9km (うち県事業区間：約2.0km)
		J R 呉線	約1.2km (うち県事業区間：約1.2km)
	除却踏切 (16箇所)	J R 山陽本線	12箇所 (うち県事業区間：5箇所)
		J R 呉線	4箇所 (うち県事業区間：4箇所)
関連事業	都市計画道路事業		7路線 (うち県事業路線：4路線)
	土地区画整理事業		向洋駅周辺土地区画整理事業【府中町施行】
			向洋駅周辺青崎土地区画整理事業【広島市施行】
		海田市駅南口土地区画整理事業【海田町施行(完成)】	



事業位置図



高架化イメージ図

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
連続立体交差事業等	仮線路の敷設工事及び鉄道施設の詳細設計、 関連街路事業の用地買収などの実施	2, 111, 400

18 ゆとりと潤いのある都市空間の創出 一部新規

1 ねらい

公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。

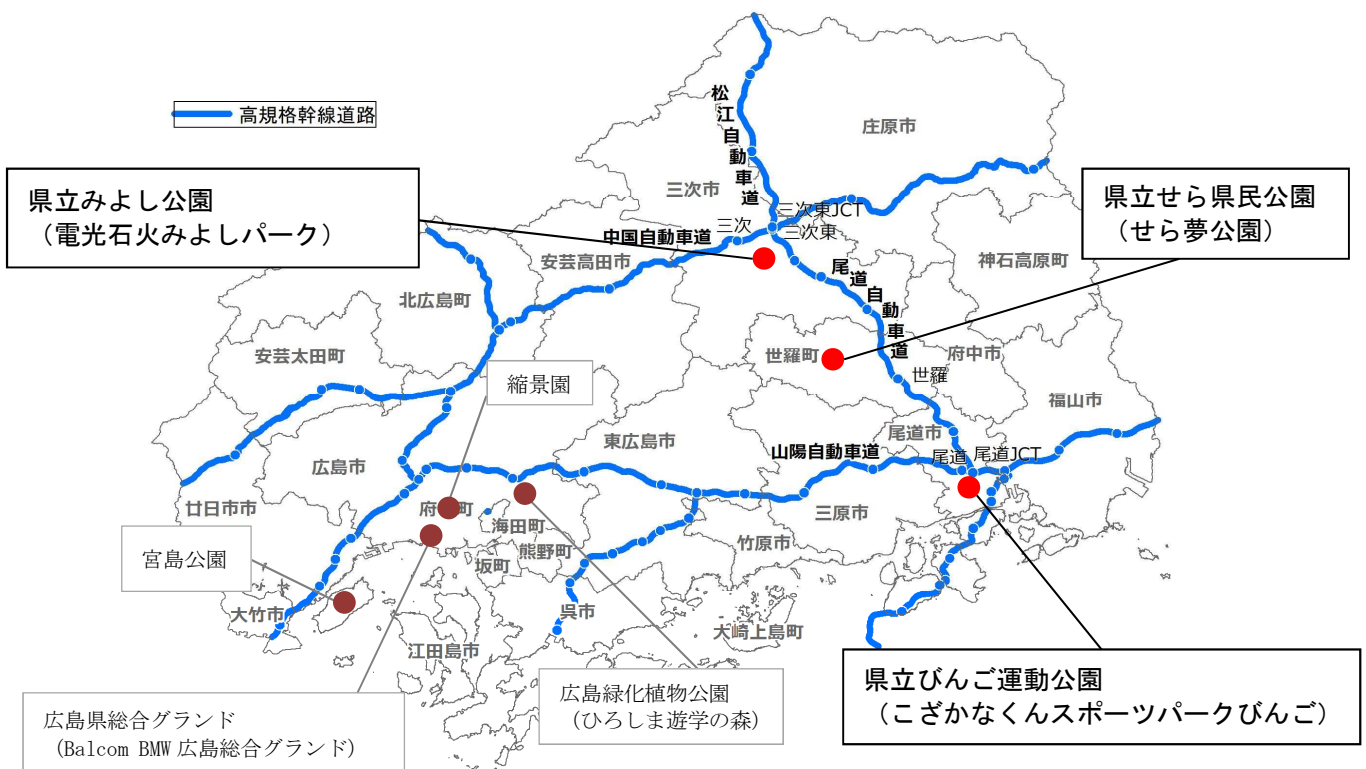
2 事業の概要

県立の都市公園（せら県民公園、びんご運動公園、みよし公園）において、都市公園の新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るため、令和4年3月に策定した「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設の更新等を推進する。

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
公園事業	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを踏まえた施設更新やインフラ老朽化対策（陸上競技場電光掲示板、球技場人工芝化など） 多様性への取組に対応するためのバリアフリー化対策 民間活力導入（Park-PFI制度の活用）に向けた事業者選定【新規】 <p style="text-align: right;">など</p>	529,914



広島県立都市公園位置図

19 誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

1 ねらい

低額所得者向けの良好な住環境を整備し安心した暮らしを確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、昭和40～50年代に大量供給し老朽化した住宅の建替え統廃合を加速化するとともに、計画的に長寿命化工事等を実施し事業量の平準化を図る。

2 事業の概要

(1) 建替事業

著しく老朽化した既存の県営住宅を良好な住環境を備えた住宅に建て替える。

(2) 改修工事等

外壁改修やバリアフリー化などの改修工事等を実施し、住環境の改善を図る。



(県営鯉港住宅整備イメージ)

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建 替 事 業	【県営鯉港住宅】 3号館解体工事、1期新築工事 (72戸)	100,436
	【県営熊野住宅 (南ブロック)】 1期新築工事 (71戸)、2期実施設計	1,108,659
	【県営引野住宅 (Aブロック)】 1期新築工事 (48戸)、2期実施設計	688,632
	【県営第三上安住宅 (仮称)】 実施設計	107,803
	【県営日吉台住宅】 基本、実施設計	12,177
	【県営向ヶ丘住宅 (15、16号館)】 基本、実施設計	35,418
改修工事等	【県営長寿園南高層住宅等】 外壁・屋上防水改修工事 高齢者向け改善工事 電気容量改善工事 等	1,791,828
合 計		3,844,953

20 移住定住に向けた空き家の有効活用の促進

1 ねらい

空き家に関する対策については、市町や関係団体等の取組を、県が広域的な視点から支援することとしており、広島県空き家対策推進協議会等の会議を通じて、市町の先進事例等の情報を共有するとともに、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題の解決を図る。

また、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

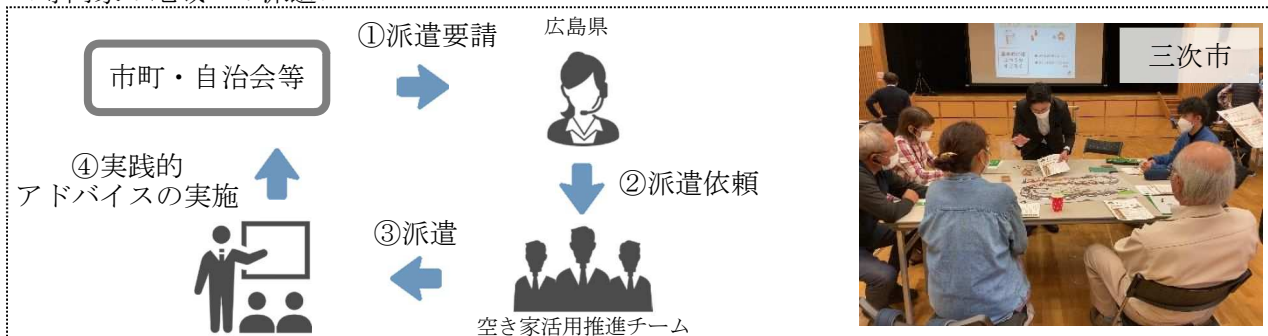
2 事業の概要及び令和6年度の予算額

- (1) 市町や地域が抱える課題を解決するため、空き家活用勉強会等に専門家を派遣し、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策や先進事例等の共有を行い、空き家対策を促進する。
- (2) 空き家バンクHPによる県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援する。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
空き家活用検討事業	空き家活用促進 (1) 市町・地域等への専門家派遣による課題解決 (2) 空き家バンクHPによる多様なニーズに応じた情報発信 ・VR閲覧による分かりやすい物件情報の発信 ・空き家所有者向けコンテンツの充実	5,500

< 専門家の地域への派遣 >



< 空き家バンク「みんと。」による情報発信 >

○VR 内覧機能

○空き家所有者向けコンテンツを令和5年10月末から公開開始

活用方法のヒントがここに

**空き家活用
診断チャート**

専門家がお困りごとに回答!

**お悩み相談
Q&A**

ひろしま空き家バンク
みんと。

<https://minto-hiroshima.jp>

21 カーボンニュートラルポート（CNP） 形成に向けた取組の推進

1 ねらい

国際物流の結節点かつ産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という。）形成に向けた取組を推進することとし、官民連携により港湾やその周辺の地域の脱炭素化を目指す。

2 事業の概要

広島港、福山港及び尾道糸崎港において、関係者（関係行政機関、民間事業者等）と連携して協議会を設置し、港湾におけるカーボンニュートラルを実現するため、各港湾において発生している温室効果ガスの現状及び削減目標、それらを実現するために講じるべき事業や実施主体などを取りまとめ、港湾脱炭素化推進計画の策定を港湾管理者である県が行う。

【港湾脱炭素化推進計画の主な内容】

- 基本的な方針
 - ・ 港湾の概要、対象範囲
 - ・ 脱炭素化や水素・アンモニア等受入に関する課題、取組方針並びに実施体制
- 計画の目標
 - ・ 温室効果ガスの排出量の削減目標
 - ・ 水素・アンモニア等の供給目標
- 港湾脱炭素化促進事業・実施主体
- 計画の達成状況の評価に関する事項
- 計画期間
- その他
 - ・ 脱炭素化の促進に資する将来の構想、ロードマップなど

【対象港湾の位置図】



3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
CNPの形成	広島港、福山港及び尾道糸崎港の港湾脱炭素化推進計画策定に向けた調査・検討	31,500

22 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額(令和5年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

【土木建築局所管事業】

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
漁業集落環境整備事業	漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への支援	243,902

【参考（上下水道部所管事業）】

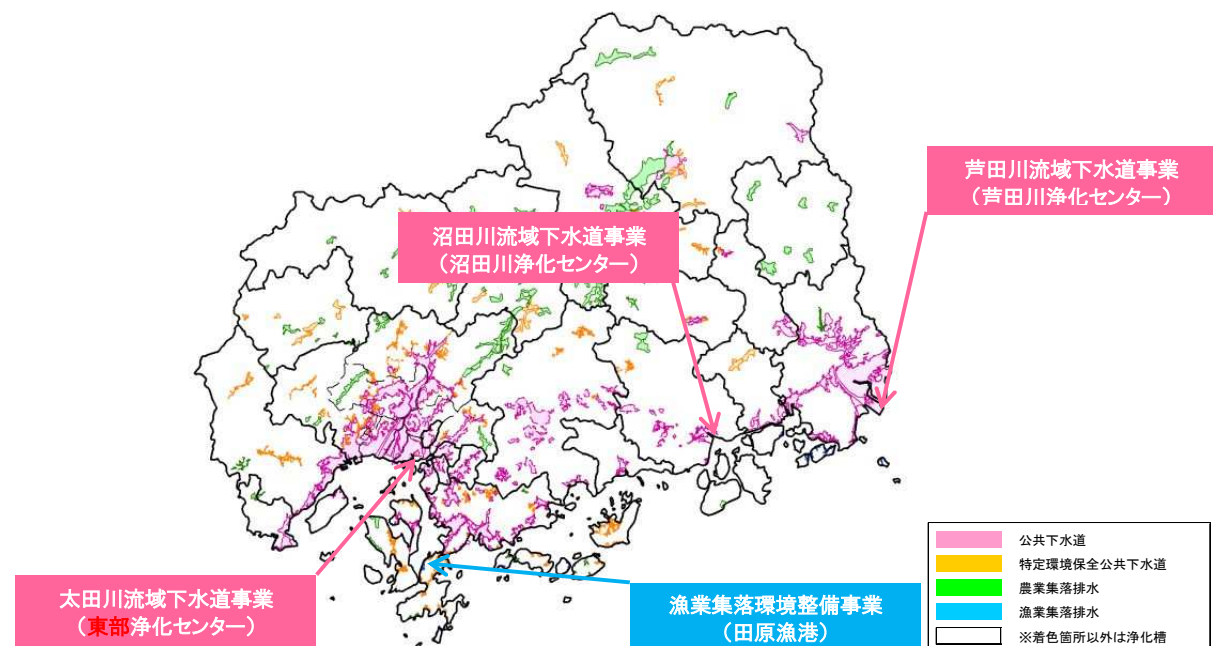
(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
流域下水道事業	流域下水道処理施設（太田川、沼田川、芦田川）における改築更新事業等	3,701,816

※流域下水道事業は上下水道部で執行する事業であり、予算額は資本的支出のうち建設工事費を示す。

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。



広島県汚水適正処理構想概要図（令和2年3月）

II-4 社会資本の適切な維持管理の推進

II-4 社会資本の適切な維持管理の推進

課名：技術企画課	道路整備課	河川課	砂防課	港湾漁港整備課	都市環境整備課
担当者：秋本隆彦	下隠俊作	水頭頭治	平田 遼	高橋直樹	後藤裕司
電話：3852	3896	3928	3941	4002	4124

23 効果的・効率的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後 50 年以上を経過する施設が 20 年後には橋梁で約 8 割、砂防堰堤で約 9 割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。

「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、防災・減災や国土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策を実施する。また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

2 事業の概要及び令和 6 年度の予算額

(令和 5 年度 12 月補正及び 2 月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
主要な公共土木施設の修繕	道路事業	尾道大橋外 橋梁補修 等
	河川事業	手城川外 排水機場修繕 等
	ダム事業	魚切ダム管理施設外 更新工事 等
	砂防事業	田吹川砂防堰堤外 堰堤修繕 等
	港湾事業	福山港箕島地区外 岸壁補修 等
	海岸事業	尾道糸崎港三原地区外 護岸修繕 等
	漁港事業	草津漁港外 岸壁補修 等
	公園事業	びんご運動公園外 施設改修 等
建設分野の革新技術活用推進事業	① 建設分野の革新技術に関する情報の発信 ② 建設分野の革新技術の活用推進	27,700
合 計		12,580,895
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」分		1,807,500

24 計画的な県土保全対策の推進

1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 道路の防草コンクリート等及び河川の堆積土等除去の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等を計画的に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。

【防草コンクリート 対策事例】



【河道浚渫・伐木 対策事例】



(2) 道路・河川における除草・伐木等の更なる推進

上記(1)に加え、歩道の防草対策、道路法面の伐木等、道路の路肩清掃による防草対策、路面清掃機械購入、除草剤の活用(試行)及び河川堤防における伐木等を計画的に推進する。

【歩道の防草対策(舗装修繕)】



【道路法面の伐木】



【河川堤防の伐木等】



3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
道路除草等	除草、歩道の防草対策、道路法面の伐木等	1,318,000
河道浚渫・伐木等*	河川の堆積土等除去・河川堤防の伐木等	1,725,000
合計		3,043,000
	うち除草・伐木等	1,393,000

※河道浚渫は、令和3年7月・8月豪雨災害対応分(R6年度100百万円)を除く。

Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション(広島デジフラ構想)の推進

課 名：建設DX担当
 担当者：野浜慎介
 電 話：3863

25 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

1 ねらい

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

2 事業の概要及び令和6年度の予算額

広島デジフラ構想に基づき、デジタル技術を活用したインフラマネジメントを推進する。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
新たなサービス・付加価値の創出	○DoboX※のデータを活用した官民連携によるサービスの充実 ○3D都市モデルのユースケース開発等による利活用促進 ○民間事業者のアプリケーションの開発等を支援する取組の推進	78,000
安全・安心、利便性の向上	○洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○河川監視カメラの設置など画像情報の充実・強化 ○ドローンによる映像や仮想空間等で再現し、疑似的な観光体験等を可能とするインフラツールの推進	132,700
建設分野の生産性向上	○公共事業の調達手続きを完全電子化する電子契約システムの構築 ○BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの活用拡大 ○ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化 ○路面性状把握技術及び除雪作業の支援技術の活用	322,460
持続的な変革	○建設事業者等を対象としたデジタル人材の育成 ○建設分野におけるDX推進のための官民共同体制の構築 ○建設現場の魅力発信	11,000
合 計		544,160
デジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業		33,000

※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス



Ⅱ-6 計画的に推進するための取組

Ⅱ-6 計画的に推進するための取組
社会資本を支える担い手の確保・育成

課 名：建設産業課
担当者：重政秀治
電 話：3820

26 建設技術者等の確保

1 ねらい

県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

2 事業の概要

(1) 対象者

県内に主たる営業所を有する建設業者のうち次のいずれかに該当する者

- ・ 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有する者
- ・ 土木工事業又はとび・土工工事業の建設業許可を有する者のうち県が発注した土木一式工事について過去5年間に一次下請負人としての工事実績を有する者

(2) 助成対象

一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主

【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者
車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む）

【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者

(3) 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
60万円 (50万円)	50,000円/月 (約42,000円/月)	1年間を上限とし、 令和8年3月実績まで	3か月毎

※（ ）は中小企業（資本金もしくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の企業に対する支給額。

(4) 適用期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日に新たに雇い入れる事業主

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建設技術者等雇用助成事業	県内建設業者に対する助成	(債務11,100) 20,400

(参考) 建設業の担い手確保に向けた取組

令和3年3月に策定した「建設産業ビジョン2021」に基づき、建設業関係団体と連携し、将来の建設業を担う次世代への魅力発信や技術者育成等に取り組んでいる。

- ・ ひろしま建設フェア（小中学生等の次世代へ向けた魅力発信のイベント）
- ・ 土木系学生向け説明会
- ・ 建設企業ガイダンス
- ・ 建設業技術者育成セミナー
- ・ 建設業若手技術者スキルアップセミナー 等

27 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設の環境美化に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

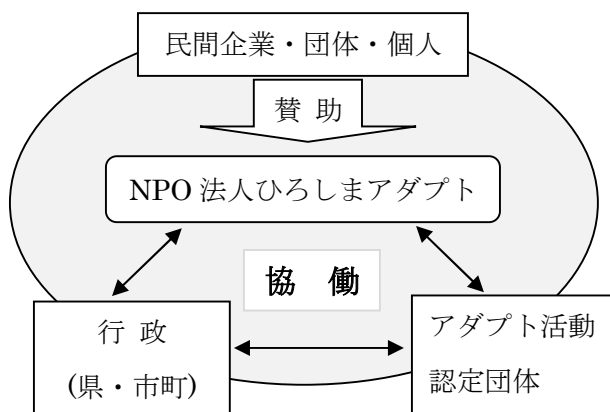
※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

- (1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。
- (2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈延長及び回数又は草刈面積により交付する。

《アダプト活動支援の仕組み》



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター

「アダピィ」

3 令和6年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	57,580

事業別一般会計歳出予算案内訳表

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年度 当初予算 A	R 6 年度 当初予算案 B						比率 B/A
		補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等		
道路事業費	44,857,922	44,144,551	20,033,900	5,535,000	6,398,356	10,029,000	2,148,295	98.4
河川事業費	12,902,488	12,362,430	3,625,625	1,400,000	2,066,000	3,928,120	1,342,685	95.8
砂防事業費	13,345,918	10,818,734	6,704,100	1,913,332	1,237,730	864,690	98,882	81.1
海岸事業費	1,734,500	1,516,500	1,208,500	208,000	0	100,000	0	87.4
港湾事業費	9,981,212	8,639,906	3,915,673	1,167,000	1,927,529	1,196,576	433,128	86.6
漁港事業費	1,496,680	1,459,398	1,198,592	0	153,900	94,164	12,742	97.5
空港事業費	805,166	1,263,279	0	741,000	62,263	10,180	449,836	156.9
街路等事業費	5,605,580	5,155,350	4,427,954	0	727,041	0	355	92.0
公園事業費	466,914	529,914	416,314	0	42,000	71,600	0	113.5
住宅事業費	1,024,597	1,033,440	0	0	1,005,194	0	28,246	100.9
災害復旧事業費	12,943,000	4,065,000	3,965,000	0	100,000	0	0	31.4
その他事業費	7,370,840	7,808,460	0	0	0	531,800	7,276,660	105.9
合 計	112,534,817	98,796,962	45,495,658	10,964,332	13,720,013	16,826,130	11,790,829	87.8

※R 5 年度当初予算には、R 3 年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分 (1,117,558千円) を含む。